



健康日本21

第3回 健康日本21全国大会

みんなが主役
健康いきいきまちづくり
～元気up滋賀から発信します～

第3回健康日本21全国大会は「Mother Lake」の滋賀県から全国へ情報発信します

21世紀における国民健康づくり運動「健康日本21」。

この運動をより大きく広げていくため、

「第3回健康日本21全国大会」を

滋賀県で開催します。

この機会に「健康」について考えてみませんか。

多数のご参加をお待ちしております。

日程 平成15年2月7日(金)

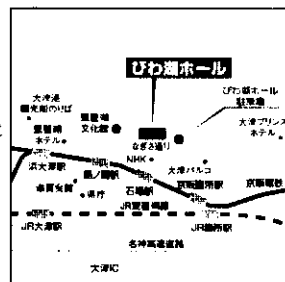
参加無料



会場 滋賀県立芸術劇場 **びわ湖ホール 大ホール**

〒520-0806 滋賀県大津市打出浜15番1号
TEL 077-523-7133

大阪から39分、名古屋から60分(JR利用・大津駅着)
JR東海道線「大津」駅よりバス約5分、
「瀬所」駅より徒歩約15分
京浜石塚線「石塚」駅より徒歩約3分



●開会のご挨拶 午後1時30分～

●基調講演 午後1時40分～



「健康・長寿は
毎日の食生活から
—世界調査でわかったこと—

(財)兵庫県健康財団会長
家森 幸男氏

毎日の食生活が“健康長寿”の日本を創る
20年をかけた世界25ヶ国60地域の調査によっ
て、今では毎日の食生活を楽しみながら、生活習
慣病や癌まで予防できる道がひらかれてきた。

●アカペラミニコンサート 午後2時20分～

クライザー クラブ
Crazy Clef (クレフ)

京都大学を中心に、ジャンルを問わず、様々な音楽シーンで活動しているア
カペラグループ。ウィットに富んだ魅力的なステージは、世代、性別を超えて
誰からも愛されています。

●パネルディスカッション 午後2時55分～

「健康なまちづくり応援団」

健康づくりを応援する様々な立場か
ら、健康日本21の市町村計画や健
康づくりに関する体験談を通じて、健
康なまちづくりについて考えます。

●コーディネーター



滋賀医科大学
上高 弘嗣氏

●パネラー



滋賀県
近江八幡市
津田 幸子氏



NPO法人
Well-Being
中村 譲治氏



松下電器
健康保険組合
浦野 澄郎氏



全県食生活改善推進員
団体連絡協議会
桑原 文子氏

●健康劇 午後4時35分～

滋賀県健康推進連絡協議会

●次期開催 岩手県からのメッセージ
午後4時55分～



総合同会

山下 真紀氏

◆同時開催

○小ホール 午前10時30分～12時30分
映画上映会「伊能 忠敬」

○会場周辺 午前11時～
健康づくりについての展示発表

FAXで申し込まれる方は裏面の申し込み書をご利用ください。

お申し込み事務局

「第3回健康日本21全国大会」事務局

(株)コンベンションリンケージ内 〒107-0052 東京都港区赤坂9-5-27 乃木坂ミツビル 4階

URL: <http://www.secretariat.ne.jp/kenkou21> e-mail: kenkou21@secretariat.ne.jp FAX受付番号: 03-5770-0818

【お問合せ】 滋賀県健康福祉部健康対策課 TEL 077-528-3616

共催: 厚生労働省、健康日本21推進国民会議、滋賀県、滋賀県健康づくり県民会議 後援: 総務省、文部科学省、農林水産省、健康日本21推進全国連絡協議会

第4回健康日本21全国大会

1 目的

「健康日本21」を国民の自主的な参加による国民的な運動として、普及、推進するために、広く国民、健康関連団体等の参加を得て、健康日本21全国大会を開催する。なお、第2回大会より地方開催としているが、第4回大会である今大会は岩手県にて開催し、健康づくりに関する情報交換や交流の場とするとともに、健康日本21地方計画等に関し、岩手県からの情報発信を行う。

2 対象

国民一般、行政関係者、健康増進関係者、ボランティア団体、マスメディア、保険者、企業関係者等

3 メインテーマ

「みんなで創る健康安心社会 ～イーハトーブに集え！健康づくりサポーター～」

4 主催

厚生労働省、健康日本21推進国民会議、岩手県、岩手県健康いわて21プラン推進協議会

5 開催日

平成15年11月7日（金）、8日（土）

6 具体的な内容（案）

【11月7日（金）〔会場：ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィング〕】

○主催者挨拶

○基調講演

○ミュージカル

○パネルディスカッション「健康を視点とした地域づくり」

○次期開催県（山梨県）からのメッセージ

（関連行事等）

・食と健康コーナー

・体力測定による健康チェックを行うほか、健康づくりに関係する展示を行う

【11月8日（土）〔会場：盛岡市地域交流センター（マリオス）〕】

○ミニセッション

・事例発表（県、市町村）

・意見交換

健康づくりに関する京都宣言

我々、WHO西太平洋地域各国の大臣および政策担当者は、健康づくり国際会議のために、2002年9月21日京都に参集した。

我々は、会議で発表されたトンガ（「減量コンテスト」）、マレーシア（「健康生活習慣キャンペーン」及び「ヘルシーセッティングプロジェクト」）、韓国（「健康計画2010」及び健康増進法）と日本の近年の取組（「健康日本21」及び健康増進法）などの様々な取組を推賞する。

参加者間の政策に関する意見交換に引き続き、このような情報交換が今後とも進むことに期待し、世界に向けてこの宣言を採択するものである。

1. 我々の健康は、個人レベル及びその積み重ねによって社会の健康水準が向上するというこの意味において健康づくりが重要であることを認識する。

非感染症が世界的に蔓延している状況に鑑み、バランスのよい食事、身体活動、たばこの使用を控えること等生活習慣の改善につながる個人の健康的な行動は、健康を増進するためのカギとなる。そのためには、一人一人が主体的に健康づくりに取り組むことが重要であり、その結果として、社会全体の健康水準の向上が期待できる。

2. 我々は、健康づくりを支援する好ましい環境の整備を進めるために努力する。

健康は、個人的な問題であると同時に、個人を取り巻く環境によって、維持されたり、高められたり、損なわれたりする。環境は、個人が望ましい健康水準に到達するにあたっての一つの障壁となりうる。健康づくりのための国家的な計画やプログラムの作成、支援的な法的枠組み、健康づくりに従事する人材の養成などの政策の立案、実施を通じ、社会全体として健康づくりにとって好ましい環境を整備することが必要である。

このような背景の下、特別な対策を要する人々の健康ニーズに対して配慮が払われるべきである。

3. 我々は、健康づくりを支援する環境整備を進めるために、多様な関係者との連携及び協力が重要であることを認識する。

健康づくりを支援する環境を作り出すためには、社会の様々な関係者と連携、協力することが必須である。その際は、保健医療分野のみならず、経済や政治など様々な分野における幅広い関係者の参加が極めて重要である。

4. 我々は、健康づくりこそ、21世紀における健康問題を解決するための根本的な方策と認識する。我々は健康づくりを推進するためより大きな関与をすることを強く訴える。

健康づくりは、一人一人の健康の増進のみならず、多くの健康上の問題を予防することを通じて、健やかで心豊かな活力ある社会を形成する基盤となるものであることを確信する。我々は、健康づくりに各国における保健医療政策上高い優先順位を与えるべきであり、社会の様々な人々が、可能な限り高い健康レベルに到達するよう、社会の様々な関係者が協力するべきであると信ずる。

2003年世界禁煙デー記念シンポジウム

●テーマ 受動喫煙防止対策等の喫煙対策

WHOの標語：「たばこと無縁の映画やファッションへ行動を。」
(tobacco free film, tobacco free fashion, Action!)

●日時 平成15年6月2日(月)開場12時30分

●会場 科学技術館サイエンスホール

●共催 厚生労働省、(社)日本医師会、(社)日本歯科医師会、(社)日本薬剤師会、
(社)日本看護協会、たばこと健康問題NGO協議会<がん研究振興財団、結核予
防会、健康・体力づくり事業財団、日本食生活協会、日本対がん協会、母子衛生
研究会、日本公衆衛生協会、日本心臓財団>「喫煙と健康」WHO指定研究協力
センター

●後援 内閣府、警察庁、人事院、文部科学省、東京都
日本栄養士会、日本循環器管理研究協議会、日本学校保健会、
中央労働災害防止協会、日本禁煙推進医師歯科医師連盟、
全国禁煙・分煙推進協議会

●目的 本年5月1日に健康増進法が施行されるところであり、同法には、受動喫煙の
防止に関する規定が盛り込まれている。受動喫煙対策の専門家や受動喫煙防止対
策の実施事業者などを招いて、効果的な受動喫煙防止対策を中心とした喫煙の問
題について考える。

●対象 国民一般、行政・保健医療・教育関係者、その他

●プログラム

12:30-13:00	開場	
13:00-13:10	開会挨拶	
13:10-13:30	「受動喫煙の健康影響について」	
	国立がんセンター研究所がん情報研究部長	祖父江友孝 氏
13:30-13:50	「テレビドラマにおける喫煙描写場面の実態について」	
	滋賀医科大学福祉保健医学講座教授	上島 弘嗣 氏
13:50-14:05	休憩	
14:05-14:30	「職場における受動喫煙対策」	
	エクソンモービル医務産業衛生部長	鈴木 英孝 氏
14:30-14:55	「一般飲食店における受動喫煙対策」	
	全国飲食業生活衛生同業組合連合会専務理事	小城 哲郎 氏
14:55-15:35	「たばこ対策 地域での取り組み」	
	千代田区長	石川 雅己 氏
15:35-15:45	休憩	
15:45-16:20	パネル討論「効果的な受動喫煙対策」	
	座長：滋賀医科大学福祉保健医学講座教授	上島 弘嗣 氏
	パネリスト：国立がんセンター研究所がん情報研究部長	祖父江友孝 氏
	エクソンモービル医務産業衛生部長	鈴木 英孝 氏
	全国飲食業生活衛生同業組合連合会専務理事	小城 哲郎 氏
	千代田区長	石川 雅己 氏
16:20-16:30	閉会挨拶	
	たばこと健康問題NGO協議会会長	島尾 忠男 氏

シンポジウム「未成年者のアルコール問題を考える」

近年、増加する傾向にある未成年者のアルコール関連問題の現状を踏まえて、国民一般をはじめ、行政・保健医療・教育機関等に対し、未成年者におけるアルコール関連問題の現状を伝えるとともに、健康、教育、青少年健全育成関連部局の関係者の人々が、それぞれの立場から問題解決に向かうための意見を出し合い、未成年者飲酒防止に向けた取り組みを呼びかけるものです。

日時 平成15年3月14日(金) 10時00分から13時00分

会場 はあといん乃木坂保健会館 フルール(東京都港区南青山1-24-4)

主催 厚生労働省

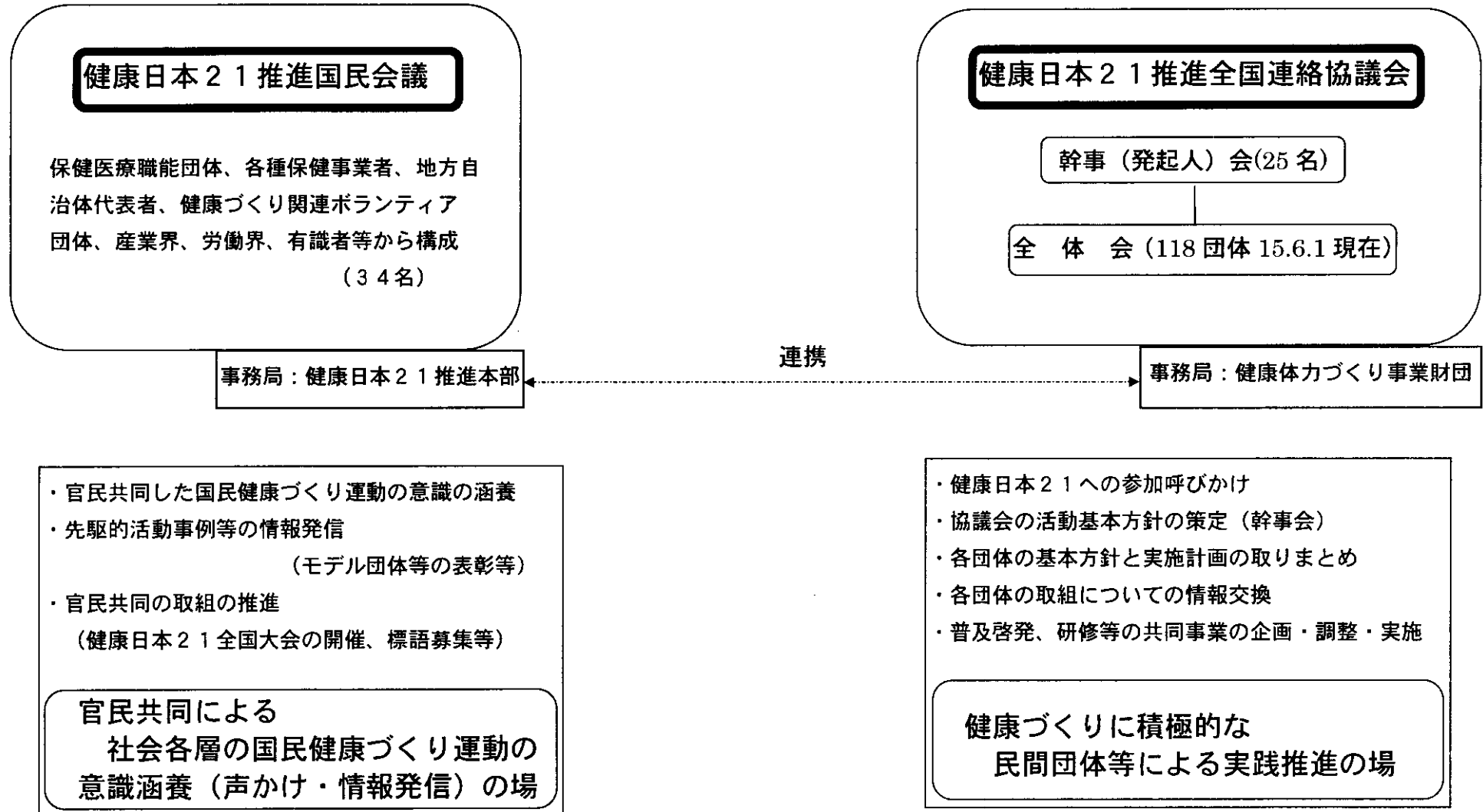
後援 内閣府、警察庁、国税庁、文部科学省、(社)アルコール健康医学協会(予定)

対象 国民一般(特に未成年者、その家族)、行政・保健医療・教育関係者、その他

●プログラム

10:00-10:05	開	会	厚生労働大臣	
10:05-10:35	講	演	アルコールの精神的健康影響に関する最新知見 (未成年者の飲酒がいけない医学的根拠を整理する) 国立療養所久里浜病院臨床研究部長	樋口 進
10:35-11:05	講	演	アルコールの身体的健康影響に関する最新知見 東海大学医学部地域・環境保健系地域保健学教授 (社)アルコール健康医学協会推薦	岡崎 勲
11:05-11:35	講	演	ロールプレイによるアルコール予防教育 ASK(アルコール薬物問題全国市民協会)代表	今成 知美
11:35-11:45	休	憩		
11:45-12:05	講	演	飲酒対策の実例報告—学校現場からの意見	
12:05-12:25	講	演	飲酒対策の実例報告—地域での活動 (地域での連携について) 最上町健康福祉課保健指導係 保健師	加藤 夏子
12:25-12:55	質疑応答		コーディネーター 国立療養所久里浜病院臨床研究部長	樋口 進
12:55-13:00	閉	会		

健康日本21推進国民会議・協議会の概要



※都道府県における同様の会議のモデルとなることを目指す

健康日本21推進国民会議 委員名簿

平成15年8月4日現在

揚原安 磨	社団法人日本青年会議所会頭
浅地正 一	日本商工会議所特別顧問
浅野史 郎	全国知事会社会文教調査委員会委員長
市毛良 枝	俳優
糸氏英 吉	社団法人日本医師会副会長
井堂孝 純	社団法人日本歯科医師会副会長
稲森俊 介	食品産業中央協議会顧問
岡野吉 春	社団法人日本ウオーキング協会会長
笠井鉄 夫	日本放送協会副会長
加藤 剛	俳優
加藤陸 美	財団法人健康・体力づくり事業財団理事長
金子洋 人	財団法人社会保険健康事業財団理事長
岸川定 謙	読売新聞解説部長兼論説委員
北川定 謙	財団法人日本公衆衛生協会理事長
久慈竜 也	社団法人日本PTA全国協議会副会長
榊原長 一	日本労働組合総連合会会長代行
下村 健	健康保険組合連合会副会長
鈴木久 乃	社団法人日本栄養士会会長
清家孝 孝	全国商工会連合会会長
高久史 磨	自治医科大学学長(健康日本21企画検討会座長)
多田羅 浩三	大阪大学大学院医学系研究科社会環境医学講座教授 (日本公衆衛生学会理事長)
長尾立 子	社会福祉法人全国社会福祉協議会会長
長嶋茂 雄	東京読売巨人軍名誉監督
中西敏 夫	社団法人日本薬剤師会会長
西室泰 三	社団法人日本経済団体連合会副会長
平山宗 宏	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会日本こども家庭総合研究所所長
藤山 朗	日本製薬団体連合会会長
北郷勲 夫	社団法人国民健康保険中央会理事長
松谷満 子	財団法人日本食生活協会会長
南裕 子	社団法人日本看護協会会長
宮田 勇	全国農業協同組合中央会会長
三好章 章	全国市長会副会長
矢野亨 亨	財団法人日本学校保健会会長
山本 文 男	全国町村会長

(参 考)

健康日本21推進全国連絡協議会設立趣旨

国においては、これからの少子・高齢社会を健康で活力あるものにするため、生活習慣病などを予防し、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸等を目標とする21世紀における国民健康づくり運動「健康日本21」を提唱し、広く国民に呼びかけているところである。

健康づくりは、結局は、国民一人一人が正しい知識を持ち、自ら自覚し、自らの意志で生活習慣の行動変容を遂げなければ効果を上げることはできない。こうした個人の力と併せて、社会全体としても、個人の主体的な健康づくりを支援してゆくことが重要である。この点において国・地方公共団体が重要な役割を担うことはいうまでもないが、民間団体などの果たすべき役割も大きい。

多くの健康づくり関係団体はそれぞれ民間の立場で独自の活動を進めているが、「健康日本21」が提唱されたのを機に、連絡協議することにより国民運動としての一層の広がりや深みを持つことが可能となる。

このような観点に立ち、「健康日本21」に賛同する関係団体が一堂に会し「健康日本21推進全国連絡協議会」を設立することを提唱するものである。

平成13年2月26日

「健康日本21推進全国連絡協議会」発起人会一同

健康日本21推進全国連絡協議会活動基本方針

1、連絡協議・情報交換

それぞれの団体は個別の沿革、経緯を経て設立されているものであり、健康づくり活動はそれぞれの考え方、独自の方法論に基づき展開されている。これらを尊重しつつ相互の事業内容を承知することで新たな事業展開の可能性が考えられる。「健康日本21」をより一層推進する観点から会員相互の連絡協議・情報交換に努める。

2、「健康日本21」の国民的理解の醸成に資する活動

「健康日本21」の知名度は未だ十分でなく、国民運動として広範な展開を図る観点から特段の配慮が必要である。このため、会員各団体はそれぞれの立場で「健康日本21」の趣旨に沿って幅広い普及啓発活動を進めるとともに、会員相互の連携を推進し、国民的理解の醸成に努める。

3、国民の健康づくり支援環境整備に資する活動

「健康日本21」を成功させるためには、生活習慣を改善しようとする個人を社会全体として支援してゆく環境の整備が不可欠である。会員各団体はそれぞれの特性を生かしつつ相互に連携をとり、健康づくり支援環境の整備に努める。

4、その他

その他協議会の設立趣旨に沿った諸事業の推進に努める。

健康日本21推進全国連絡協議会
加入会員団体名簿

平成15年6月1日現在

NO.	団体(組織)名	NO.	団体(組織)名
1	(NPO)全国市町村保健活動協議会	60	(財)三井生命厚生事業団
2	(NPO)日本健康運動指導士会	61	(財)メンタルヘルス岡本記念財団
3	健康日本21推進フォーラム	62	(財)予防医学事業中央会
4	健康保険組合連合会	63	社会福祉法人全国社会福祉協議会
5	(財)医療情報システム開発センター	64	(社)アルコール健康医学協会
6	(財)エイズ予防財団	65	(社)国民健康保険中央会
7	(財)家庭保健生活指導センター	66	(社)真向法協会
8	(財)がん研究振興財団	67	(社)全国結核予防婦人団体連絡協議会
9	(財)結核予防会	68	(社)全国体育指導委員連合
10	(財)健康・生きがい開発財団	69	(社)全国地区衛生組織連合会
11	(財)健康・体力づくり事業財団	70	(社)全国保健センター連合会
12	(財)公衆衛生振興会	71	(社)全国老人保健施設協会
13	(財)厚生年金事業振興団	72	(社)全国労働衛生団体連合会
14	(財)骨粗鬆症財団	73	(社)全日本司厨士協会
15	(財)笹川スポーツ財団	74	(社)全日本断酒連盟
16	(財)社会教育協会	75	(社)長寿社会文化協会
17	(財)社会保険健康事業財団	76	(社)日本医師会
18	(財)住友生命健康財団	77	(社)日本ウオーキング協会
19	(財)船員保険会	78	(社)日本エアロビックフィットネス協会
20	(財)全国保健福祉情報システム開発協会	79	(社)日本エアロビック連盟
21	(財)全国老人クラブ連合会	80	(社)日本栄養士会
22	(財)総合健康推進財団	81	(社)日本家族計画協会
23	(財)大同生命厚生事業団	82	(社)日本家族計画連盟
24	(財)体力づくり指導協会	83	(社)日本看護協会
25	(財)大和証券ヘルス財団	84	(社)日本給食指導協会
26	(財)長寿科学振興財団	85	(社)日本健康倶楽部
27	(財)長寿社会開発センター	86	(社)日本歯科医師会
28	(財)千代田生命健康開発事業団	87	(社)日本循環器管理研究協議会
29	(財)東京労働者福祉厚生協会	88	(社)日本女子体育連盟
30	(財)動脈硬化予防研究会	89	(社)日本小児保健協会
31	(財)難病医学研究財団	90	(社)日本精神病院協会
32	(財)日本ウエルネス協会	91	(社)日本青年会議所
33	(財)日本オリンピック委員会	92	(社)日本調理師会
34	(財)日本学校保健会	93	(社)日本PTA全国協議会
35	(財)日本がん知識普及協会	94	(社)日本フィットネス産業協会
36	(財)日本ゲートボール連合	95	(社)日本産婦人科医会
37	(財)日本健康スポーツ連盟	96	(社)日本薬剤師会
38	(財)日本健康開発財団	97	(社)母子保健推進会議
39	(財)日本公衆衛生協会	98	全国衛生部長会
40	(財)日本食生活協会	99	全国保健師長会
41	(財)日本心臓財団	100	全国社会保険労務士会連合会
42	(財)日本成人病予防会	101	全国商工会連合会
43	(財)日本精神衛生会	102	全国地域婦人団体連絡協議会
44	(財)日本体育協会	103	全国保健所長会
45	(財)日本体育協会日本スポーツ少年団	104	中央労働災害防止協会
46	(財)日本対ガン協会	105	日本エスコフィエ協会
47	(財)日本退職公務員連盟	106	日本3B体操協会
48	(財)日本糖尿病財団	107	日本ドッグズウォーク協会
49	(財)日本農村医学研究会	108	(社)日本経済団体連合会
50	(財)日本プロスポーツ協会	109	日本体育学会
51	(財)日本予防医学協会	110	日本労働組合総連合会
52	(財)日本リウマチ財団	111	(社)メディカル フィットネス協会
53	(財)日本レクリエーション協会	112	実践体育学研究会
54	(財)年金保養協会	113	(財)エム・オー・エー健康科学センター
55	(財)復光会	114	日本臨床内科医会
56	(財)ぼけ予防協会	115	日本運動療法推進機構
57	(財)保健同人事業団	116	(NPO)ジュース(JWS)
58	(財)保健福祉広報協会	117	(NPO)日本成人病予防協会
59	(財)母子衛生研究会	118	日本公衆衛生学会

健康日本21推進全国連絡協議会平成15年度活動方針

健康日本21推進全国連絡協議会（以下「協議会」という。）は「健康日本21」の趣旨に賛同する民間団体が参集し、民間の立場から「健康日本21」の目的達成のため活動しようと発足したものである。平成15年度には、協議会の設立趣旨および活動基本方針に則り下記の通り活動を進める。

記

1. 情報交換・連絡協議

(1) 協議会ホームページの閲覧機能の充実

協議会ホームページの第1の役割は、協議会関係の情報を閲覧する機能である。(財)健康・体力づくり事業財団に設置した健康日本21ホームページに協議会の欄を設け、会員のほとんどが閲覧し、情報交換の重要な役割を果たしているが、さらに協議会の活動状況、会員団体の活動計画、ユニークな活動事例などを紹介し、ホームページの閲覧機能の充実に努める。

(2) 協議会ホームページの情報発信機能の利用促進

協議会ホームページの第2の役割は会員団体が自らの情報を発信する機能である。協議会ホームページの「お知らせ」欄はこの機能のために設けているものであり、会員団体はそれぞれが独自に開催する講演会、シンポジウムなどのイベント情報などを「お知らせ」欄に公開し、積極的な情報発信を図る。

(3) インターネットを活用した情報交換・連絡協議のほか、会員団体へのお知らせなどを掲載した「会員レター」を発行する。

2. 会員団体相互の連携の強化

会員各団体はそれぞれの活動をより一層活発に実施するものとするが、会員団体との連携に資するため、会員団体の活動計画をとりまとめ、会員への周知を図る。

3. 各種団体の事業への協力・支援

協議会は、行政や会員団体などの主催による行事やイベントについて、共催や後援の依頼があった場合、積極的に要請を受け、可能な協力・支援を行う。

4. イベントなど協議会の行う事業の実施

協議会は会員団体の自主的活動の充実強化を基本としつつ、相互の連絡協議を通じ、より効果的な活動の推進に努めることとし、協議会または一部の会員団体が共同して行う事業を実施する。

5. 健康日本21シンボルマークの利用促進

健康日本21シンボルマークが出来るだけ広く国民の間に浸透するよう、会員各団体は積極的にその活用を図る。

財団法人 8020 推進財団学術集会

第2回フォーラム『8020 と健康増進法』開催要領

- 趣 旨： 「健康増進法」への 8020 運動を中心とした歯科保健活動の取り組みを目的として、本フォーラムを開催する。
- テ ー マ： 「8020 と健康増進法 ～健康増進法への地域歯科保健の取り組み～」
- 主 催： 財団法人 8020 推進財団、厚生労働省、社団法人大阪府歯科医師会
- 共 催： 大阪府、大阪市、社団法人日本歯科医師会
- 後 援： 社団法人大阪府学校歯科医会、社団法人大阪市学校歯科医会
社団法人大阪府歯科衛生士会、社団法人大阪府歯科技工士会
社団法人大阪府医師会、社団法人大阪府薬剤師会
- 開 催 日 時： 平成 14 年 12 月 1 日(日) 13 時～17 時
- 開 催 場 所： 大阪府歯科医師会館／4 階大ホール
〒543-0033 大阪市天王寺区堂ヶ芝 1-3-27
- 参加対象者： 歯科医師、歯科保健関係者、行政関係者、教育関係者、企業関係者等
- 参加費： 無 料
- 定 員： 400 名
- 申 込 方 法： 平成 14 年 11 月 8 日(金)までに、別紙申込書にご記入の上、FAX にてお申込みください。
なお、会場の収容人数に限りがあるため、定員になり次第、締め切らせていただきます。(※) 日本歯科医師会生涯研修事業認定
- お問合せ 社団法人大阪府歯科医師会 学術地域保健課
・ 申込先： 〒543-0033 大阪市天王寺区堂ヶ芝 1-3-27
電話 06-6772-8886 FAX06-6774-0488

団体名 (〇〇市〇〇課、〇〇保健所、学会の名称等)		住所
電話・FAX	Eメールアドレス	ホームページ
人口	母子保健担当者 <input type="checkbox"/> 事務 <input type="checkbox"/> 保健師 <input type="checkbox"/> 栄養士 <input type="checkbox"/> 歯科衛生士	全保健師数
出生数	<input type="checkbox"/> その他 ()	母子保健担当保健師数
区分	<input type="checkbox"/> 市町村 (保健センター等) <input type="checkbox"/> 都道府県本庁 <input type="checkbox"/> 都道府県保健所 <input type="checkbox"/> 政令市・特別区 (本庁・保健所等) <input type="checkbox"/> その他 ()	
事業名		
事業課題	<input type="checkbox"/> 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進 <input type="checkbox"/> 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援 <input type="checkbox"/> 小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備 <input type="checkbox"/> 子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減 <input type="checkbox"/> 健康日本 21 に含まれる母子保健に関するテーマ (栄養・食生活の改善・身体活動・運動の推進・歯の健康の推進)	
事業の背景 (この課題を取り上げた理由。地域で早急に取り組む必要がある理由等。)	提案者: <input type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 自治体の長 <input type="checkbox"/> 母子保健担当者 <input type="checkbox"/> その他 ()	
事業のねらい・目標	<input type="checkbox"/> 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める。 <input type="checkbox"/> 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する。 <input type="checkbox"/> 住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する。 <input type="checkbox"/> 数値目標あり	
事業内容	対象	<input type="checkbox"/> 新生児 <input type="checkbox"/> 乳児 <input type="checkbox"/> 幼児 <input type="checkbox"/> 学童 <input type="checkbox"/> 思春期 <input type="checkbox"/> 父親 <input type="checkbox"/> 母親 <input type="checkbox"/> 妊産婦 <input type="checkbox"/> 家族 <input type="checkbox"/> 関係者・関係機関 <input type="checkbox"/> その他 ()
	実施期間	平成・昭和__年__月__日 ~ __年__月__日 __年計画
	実施内容 (特に工夫した点や特徴的な点も記入して下さい)	<input type="checkbox"/> 既存事業の工夫 <input type="checkbox"/> 相談機能の強化 <input type="checkbox"/> 個別支援や集団支援のツール開発 <input type="checkbox"/> ネットワークの推進 <input type="checkbox"/> ケアシステムの構築 <input type="checkbox"/> 情報システムの構築 <input type="checkbox"/> マニュアル・ガイドラインの作成 <input type="checkbox"/> 人材育成の強化 (研修等) <input type="checkbox"/> 調査・研究 <input type="checkbox"/> その他 ()
	協力機関 (貴団体は除いて下さい)	<input type="checkbox"/> 保健センター・保健所 <input type="checkbox"/> 精神保健福祉センター <input type="checkbox"/> 福祉事務所 <input type="checkbox"/> 児童相談所 <input type="checkbox"/> 子育て支援センター <input type="checkbox"/> 保育園 <input type="checkbox"/> 幼稚園 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 教育委員会 <input type="checkbox"/> 教育研究所 <input type="checkbox"/> 大学・研究機関 <input type="checkbox"/> 警察 <input type="checkbox"/> 消防署 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> 診療所 <input type="checkbox"/> 民間相談機関 <input type="checkbox"/> 地域のボランティア <input type="checkbox"/> その他 ()
	住民参画状況	<input type="checkbox"/> 計画から参加 <input type="checkbox"/> 実施主体側として <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> その他 ()
	従事者内訳	<input type="checkbox"/> 保健師 <input type="checkbox"/> 栄養士 <input type="checkbox"/> 助産師 <input type="checkbox"/> 医師 <input type="checkbox"/> 歯科医師 <input type="checkbox"/> 歯科衛生士 <input type="checkbox"/> 薬剤師 <input type="checkbox"/> 事務職員 <input type="checkbox"/> 児童福祉専事 <input type="checkbox"/> 保育士 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 養護教諭 <input type="checkbox"/> その他
	補助金・助成金	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 都道府県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> その他 ()
	事業の評価 (事業の評価方法や評価結果を記入して下さい)	<input type="checkbox"/> 数値目標を評価した <input type="checkbox"/> 目標を達成した <input type="checkbox"/> 今後も継続する
今後の課題		
取組のホームページ		
検索キーワード		
(この事業があてはまる場合はチェックして下さい)	<input type="checkbox"/> 地域の子育て支援の充実 <input type="checkbox"/> 小児医療の充実 <input type="checkbox"/> 病気や障害のある子どもへの支援 <input type="checkbox"/> 子どもの事故防止 <input type="checkbox"/> 虐待の発生予防 <input type="checkbox"/> 思春期における性教育の推進 <input type="checkbox"/> 食育の推進 <input type="checkbox"/> 妊娠中からの母子歯科保健の推進	